

高血圧ガイドライン：作成委員自体に問題あり

今回の総説で取り上げた高血圧治療ガイドライン 2019 (JSH2019、以下高血圧ガイドライン 2019) の内容自体の問題点に関しては総説をお読みいただくとして、ここではその作成委員のあり方について考えてみたい。

ガイドラインは、信頼性の高い医療情報源として認識されており、多くの医師の処方行動に影響するだけでなく、医療訴訟の場においても有力な証拠資料として利用されている。その信頼性を低下させるような人物が作成委員に選ばれていることは、自殺行為であろう。

本誌 83 号の FORUM で解説したディオバン事件において、ディオバンの論文がねつ造であることが判明し、論文を取り下げた執筆者が、この高血圧ガイドラインの査読者として、二人名前を連ねている。このことだけでも、高血圧ガイドライン 2019 の信頼性は著しく低下していると言えよう。さらに言えば、このガイドラインの作成母体である日本高血圧学会はディオバン事件を全く反省していないということが見てとれる。

さらに、利益相反の面からも委員選考には問題がある。

ワセダクロニクルと医療ガバナンス研究所 (註) が共同で運営しているマネーデータベース (<http://db.wasedachronicle.org/>) というデータベースがある。これは、製薬企業から医師個人にどれくらいのお金が提供されたかを調べるができるツールだ。現在、

まとめられているのは 2016 年の 1 年分だけである。

これを利用して、高血圧ガイドラインの統括委員 6 人に、どれくらいのお金が製薬企業から支払われたのかを調べてみた。その結果、1 人平均 10.8 社 (5~17 社) から、308 万円 (86 万~610 万円) が支払われていることが判明した。2016 年の 1 年間だけで、この金額である。これらの統括委員に、高血圧の薬物療法に関して公正な判断が期待できるだろうか？ 高血圧ガイドラインにおける治療の記載のほとんどは薬物療法で占められているのだから、薬物療法に関する推奨にあたっては、製薬企業からの資金提供が極力少ない委員だけで決定するような仕組みを作るべきであった。

将来発生するであろう利益相反についても一言、書いておきたい。高血圧ガイドラインを宣伝するインフォーマーシャル (インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語) が、すでに多くの医学系商業雑誌やネット上に溢れている。

数年後、前記マネーデータベースの 2017~2019 年分が公開された時に、高血圧ガイドライン 2019 の作成委員にどれくらい金銭が製薬企業から流れたかをチェックし、読者に報告したい。

註：いずれも特定非営利活動法人。ワセダクロニクルは独立・非営利のジャーナリズム NGO。医療ガバナンス研究所は「医療が必要な現場で当事者として活動する」を掲げる。